

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	5,986	△31.7	481	△73.4	429	△77.0	150	△87.6
21年5月期第1四半期	8,762	—	1,812	—	1,871	—	1,212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年5月期第1四半期	7.28	—
21年5月期第1四半期	58.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年5月期第1四半期	58,689	48,073	80.0	2,264.05
21年5月期	58,821	48,606	80.6	2,286.27

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 46,943百万円 21年5月期 47,404百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	12,000	△33.3	700	△83.1	600	△84.0	350	△85.3	16.88
連結累計期間	28,000	△9.6	2,500	△47.3	2,500	△44.2	1,500	△41.6	72.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期の連結業績予想につきましては、外部環境の動向等を踏まえ、第2四半期連結決算時に見直しを行う予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 20,750,688株 21年5月期 20,750,688株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 16,165株 21年5月期 16,115株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 20,734,543株 21年5月期第1四半期 20,735,140株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、各国の景気対策の効果や在庫調整の進展もあり、中国等のアジア諸国を中心に景気は一部持ち直しの動きが見られましたが、昨秋来の世界的不況の影響を引きずり総じて低調に推移しました。国内経済も輸出や生産が下げ止まる等最悪期は脱したものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、環境・エネルギー関連分野を中心に需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。足もと引き続き調整局面が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、各分野における需要低迷の影響を受け、コスト・経費削減の効果も含めて、売上高は59億8千6百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益4億8千1百万円（同73.4%減）、経常利益4億2千9百万円（同77.0%減）となり、また四半期純利益は1億5千万円（同87.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、以下のとおりであります。

品目	前第1四半期 連結累計期間 金額(千円)	当第1四半期 連結累計期間 金額(千円)	対前年同期増減率 (%)
特殊黒鉛製品	4,561,752	2,958,190	△35.2
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	732,929	537,477	△26.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,198,225	884,141	△26.2
複合材その他製品	2,075,334	1,442,953	△30.5
商品	193,845	163,600	△15.6
合計	8,762,088	5,986,362	△31.7

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、LED向けを主とする化合物半導体製造用が健闘したものの、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整が長引き300mmウェハー向けを中心に引き続き低迷したことに加えて、主力の太陽電池製造用も中国および欧州市場の不振が響き需要がさらに縮小する等、総じて低迷を余儀なくされました。一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに引き続き低調に推移したものの、景気底打ちを背景に需要はわずかながら増加に転じました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野ならびに電気用カーボン分野とも世界的不況の影響を受け低調に推移いたしました。電気用カーボンは中国市場を中心に期後半には回復の兆しが見え始めました。

複合材その他製品

化合物半導体製造用が国内外で拡大したものの、主力の半導体および太陽電池製造用が振るわず、SiCコーティング黒鉛製品およびC/Cコンポジット製品とも調整を余儀なくされました。黒鉛シート製品は、自動車用の回復を主因に需要は増加に転じました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前期末に比べ1億3千1百万円減少いたしました。中間在庫の計画的積み増し等による棚卸資産9億7千9百万円の増加、更新・改良にともなう設備投資による有形固定資産5億4千9百万円の増加および中国上海における新たな土地(借地権)の取得等による無形固定資産4億4千3百万円の増加があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得等による現金及び預金18億1千万円の減少および売上高減少による受取手形及び売掛金3億9千万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ4億2百万円増加いたしました。これは主に設備関係支払手形が3億8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ5億3千3百万円減少いたしました。これは配当金の支払い4億1千4百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、足もとの景気は国内外とも緩やかながら回復基調にあると見られるものの、設備投資や個人消費に裏打ちされた本格回復には至っておらず、雇用情勢・原油価格・為替等の不安定要因や景気対策効果の息切れ懸念も含めて、回復の持続性が焦点となりつつあります。

当企業グループを取り巻く状況も、力強さには欠けるものの足もとの需要は上向きつつあり、第1四半期の業績結果も踏まえて、平成21年7月15日発表の当第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお通期の連結業績予想につきましては、内外の景気動向も含めて先行きの情勢が不透明な状況であるため、第2四半期連結決算時に見直しを行う予定です。

平成22年5月期第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日～平成21年11月30日）の連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,000	300	300	50	2.41
今回修正予想 (B)	12,000	700	600	350	16.88
増減額 (B - A)	—	400	300	300	—
増減率 (%)	—	133.3	100.0	600.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 平成21年5月期第2四半期	17,979	4,154	3,754	2,379	114.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225,114	14,035,952
受取手形及び売掛金	7,867,160	8,257,709
商品及び製品	5,405,765	4,747,244
仕掛品	3,858,974	3,476,873
原材料及び貯蔵品	1,235,169	1,296,308
その他	2,039,375	1,980,337
貸倒引当金	△136,987	△185,780
流動資産合計	32,494,574	33,608,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,000,778	6,126,730
機械装置及び運搬具(純額)	8,880,831	8,589,139
土地	5,350,075	5,353,520
建設仮勘定	3,059,905	2,699,487
その他(純額)	466,134	439,463
有形固定資産合計	23,757,725	23,208,341
無形固定資産	822,876	379,167
投資その他の資産	1,614,273	1,624,906
固定資産合計	26,194,875	25,212,415
資産合計	58,689,449	58,821,061

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,117,432	1,725,878
短期借入金	900,050	1,323,950
未払金	3,331,389	3,420,334
未払法人税等	178,064	290,192
賞与引当金	403,155	756,470
役員賞与引当金	—	35,840
その他	1,910,594	1,595,887
流動負債合計	8,840,686	9,148,554
固定負債		
長期借入金	480,338	70,740
退職給付引当金	393,910	329,736
その他	901,462	665,184
固定負債合計	1,775,711	1,065,661
負債合計	10,616,397	10,214,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,593,057	30,856,790
自己株式	△57,172	△56,997
株主資本合計	47,763,147	48,027,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,529	984
為替換算調整勘定	△834,684	△623,226
評価・換算差額等合計	△819,154	△622,241
少数株主持分	1,129,059	1,202,030
純資産合計	48,073,051	48,606,845
負債純資産合計	58,689,449	58,821,061

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,762,088	5,986,362
売上原価	5,394,052	4,176,204
売上総利益	3,368,036	1,810,158
販売費及び一般管理費	1,555,945	1,328,527
営業利益	1,812,090	481,630
営業外収益		
受取利息	34,384	14,982
受取配当金	5,947	15,052
為替差益	79,744	—
通貨オプション益	—	25,073
その他	15,302	15,387
営業外収益合計	135,379	70,496
営業外費用		
支払利息	10,249	5,337
為替差損	—	95,665
投資有価証券評価損	39,214	3,933
通貨オプション損失	22,749	—
その他	4,011	17,270
営業外費用合計	76,224	122,207
経常利益	1,871,244	429,919
特別利益		
固定資産売却益	680	689
貸倒引当金戻入額	—	45,396
受入助成金	—	18,930
特別利益合計	680	65,016
特別損失		
固定資産売却損	1,213	283
固定資産除却損	2,565	2,260
特別損失合計	3,779	2,543
税金等調整前四半期純利益	1,868,146	492,392
法人税等	547,056	314,329
少数株主利益	108,146	27,105
四半期純利益	1,212,942	150,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,868,146	492,392
減価償却費	753,234	773,363
のれん償却額	2,726	2,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,510	60,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△336,412	△352,882
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,882	△35,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,512	△71,950
受取利息及び受取配当金	△40,332	△30,034
支払利息	10,249	5,337
為替差損益(△は益)	△79,744	95,665
投資有価証券評価損益(△は益)	39,214	3,933
有形固定資産売却益	△680	△689
有形固定資産除売却損	3,779	2,543
売上債権の増減額(△は増加)	186,373	352,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△879,793	△1,054,085
仕入債務の増減額(△は減少)	476,138	442,931
その他	315,475	△165,376
小計	2,306,488	521,719
利息及び配当金の受取額	40,332	37,928
利息の支払額	△8,839	△3,331
法人税等の支払額	△962,858	△299,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,122	256,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,333,661	△3,737,507
定期預金の払戻による収入	830,058	4,391,203
有形固定資産の取得による支出	△592,075	△1,127,493
有形固定資産の売却による収入	1,001	780
無形固定資産の取得による支出	△19,001	△472,600
その他	15,950	11,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,097,728	△934,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	276,954	△385,354
長期借入れによる収入	—	427,500
長期借入金の返済による支出	△119,517	△56,461
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,259	△554
自己株式の取得による支出	△1,914	△175
配当金の支払額	△311,028	△327,969
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,963	△426,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,892	△50,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,754,675	△1,154,080
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,737,214	5,258,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,675,938	871,993	855,759	2,358,397	8,762,088	—	8,762,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364,089	38,042	2,750	42,655	1,447,538	(1,447,538)	—
計	6,040,028	910,035	858,510	2,401,053	10,209,627	(1,447,538)	8,762,088
営業利益	852,997	125,541	119,573	756,989	1,855,102	(43,011)	1,812,090

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ13,942千円の減少、8,408千円の増加、72,853千円の減少となり、営業利益は1,923千円の減少、2,536千円の増加、23,067千円の減少となります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、「日本」地域の営業利益が87,479千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,258,955	691,766	624,647	1,410,993	5,986,362	—	5,986,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	993,860	6,492	390	13,535	1,014,277	(1,014,277)	—
計	4,252,815	698,258	625,037	1,424,528	7,000,640	(1,014,277)	5,986,362
営業利益	73,951	31,602	36,322	281,064	422,941	58,688	481,630

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	879,820	1,007,368	3,037,326	46,370	4,970,885
II 連結売上高(千円)					8,762,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	11.5	34.7	0.5	56.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	678,607	746,644	1,913,052	30,048	3,368,353
II 連結売上高(千円)					5,986,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	12.5	32.0	0.5	56.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。